


2024年3月期 決算説明会資料

2024年5月13日 開催予定

 働きものを、幸せものに。 **NISSOホールディングス**

東証プライム市場 コード9332

- 1** 2024年3月期 **決算概要**
- 2** 2024年3月期 **サービス別業績について**
- 3** **日総グループの成長に向けて**
- 4** **日総グループ トピックス**
- 5** **今後の見通し（2025年3月期）**
- 6** **株主還元方針**
- 7** 2024年3月期 **財務状況**
- 8** **用語集**

1

決算概要 (2024年3月期)

2024年3月期 実績

- 前期比で増収増益
- 連結売上高は前期比で6.6%増加、連結営業利益は前期比で34.8%増加
- オートモーティブは、売上高は増加するも検査不正等の問題で伸びは鈍化
- エンジニア系人材サービスは、セミコンダクターの回復もあり第4四半期は回復が鮮明
- 介護・福祉サービスも前期比で、増収増益

2025年3月期 連結業績予想

- 前期比で増収増益を予想
- オートモーティブでは検査不正等の影響が一部残るも、稼働回復を予想
- セミコンダクター（メモリ分野等）及びエレクトロニクスの部品需要は順調に拡大を想定
- 2026年、2027年の半導体、バッテリー新工場稼働に向け育成関連への投資継続

(単位：百万円)

ポイント

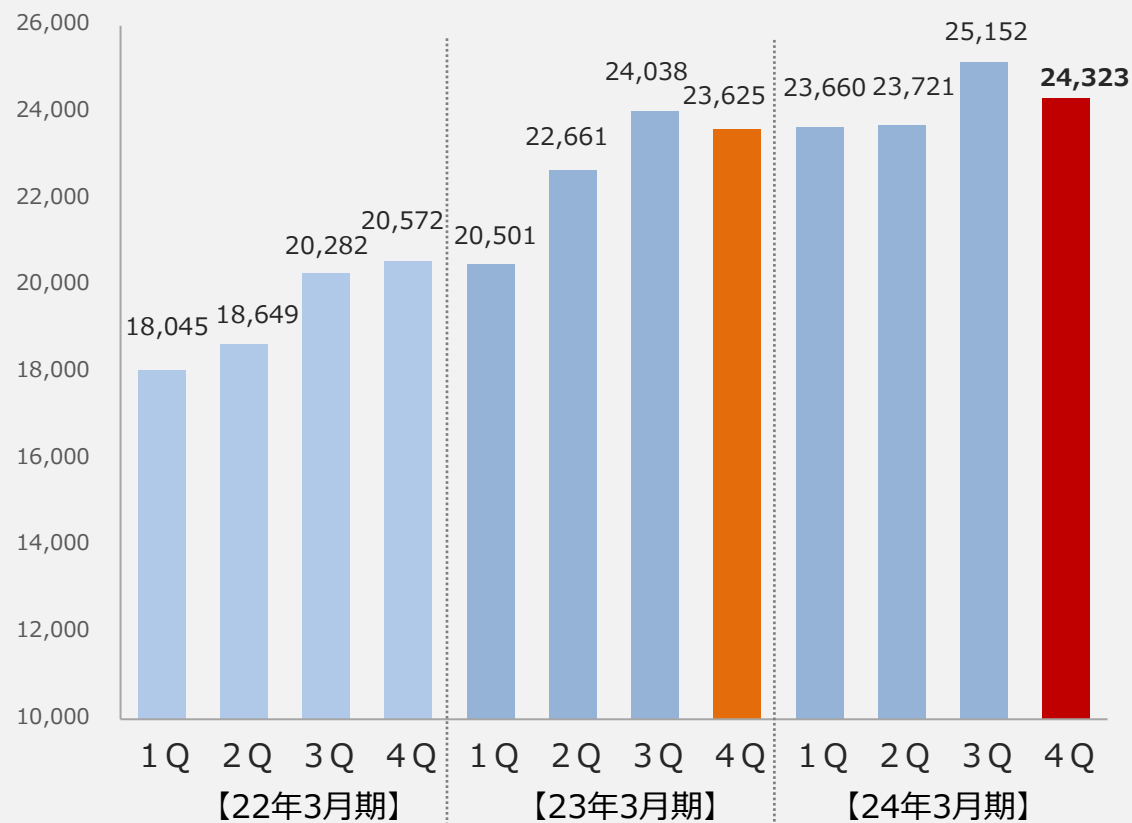
営業利益、前期比34.8%増加

- 在籍人数の増加もあり、売上高は前期比で6.6%増加。
- 介護・福祉サービスは前期比で増収増益。
- 売上高伸長もあり、販管費率は前期比で0.1%減少。

	23年3月期		24年3月期		前期比	
	実績	百分比	実績	百分比	増減額	増減率
売上高	90,827	100.0%	96,858	100.0%	6,031	6.6%
売上総利益	14,554	16.0%	16,014	16.5%	1,460	10.0%
販管費	12,286	13.5%	12,956	13.4%	670	5.5%
営業利益	2,268	2.5%	3,058	3.2%	789	34.8%
経常利益	2,349	2.6%	3,056	3.2%	707	30.1%
親会社株主に 帰属する 当期純利益	1,622	1.8%	1,952	2.0%	329	20.3%

売上高

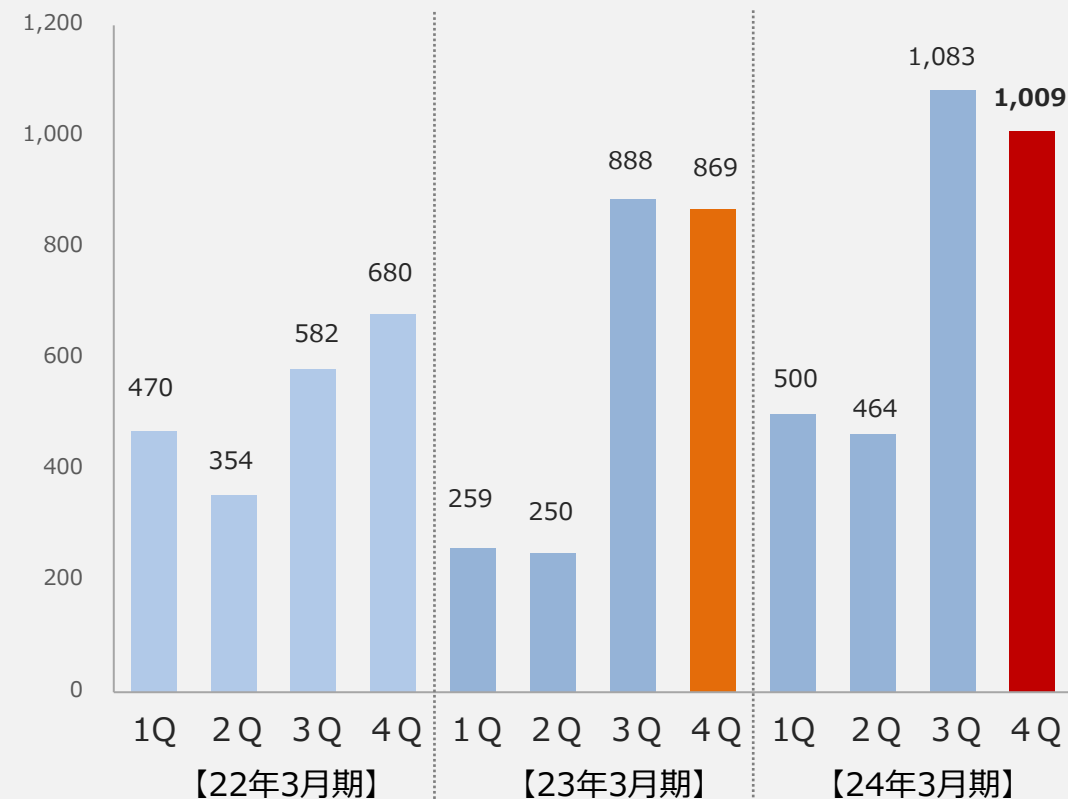
(単位：百万円)



営業利益

(単位：百万円)

4Qは前年同期比16.0%増加



2

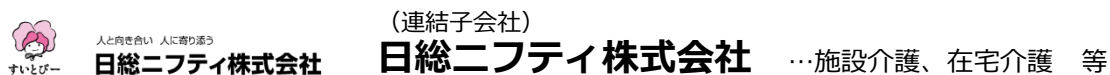
サービス別業績について (2024年3月期)

(当社・持株会社)
NISSOホールディングス NISSOホールディングス株式会社
NISSO HOLDINGS Co., Ltd.

(総合人材サービス)



(介護・福祉サービス)



製造生産系
人材サービス

エンジニア系
人材サービス

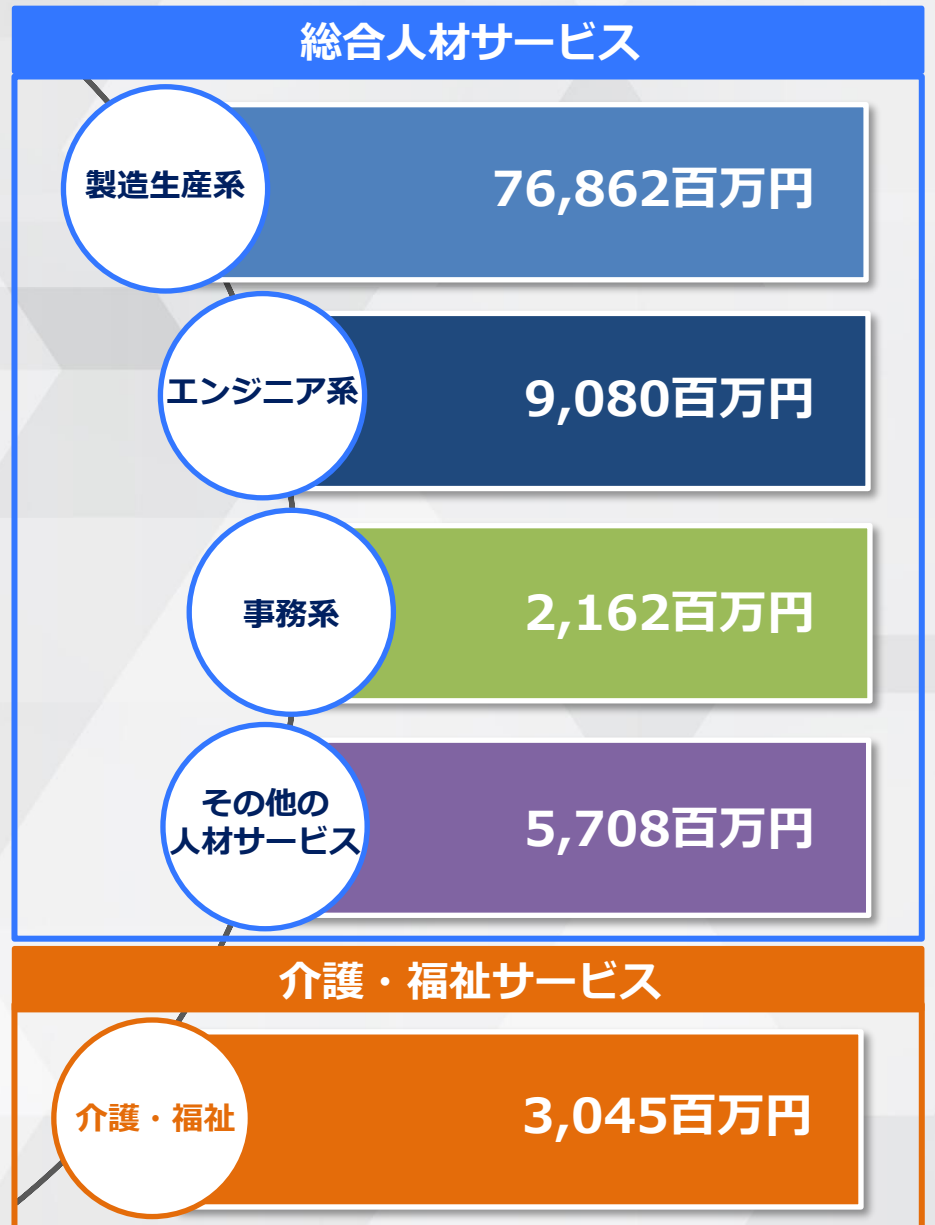
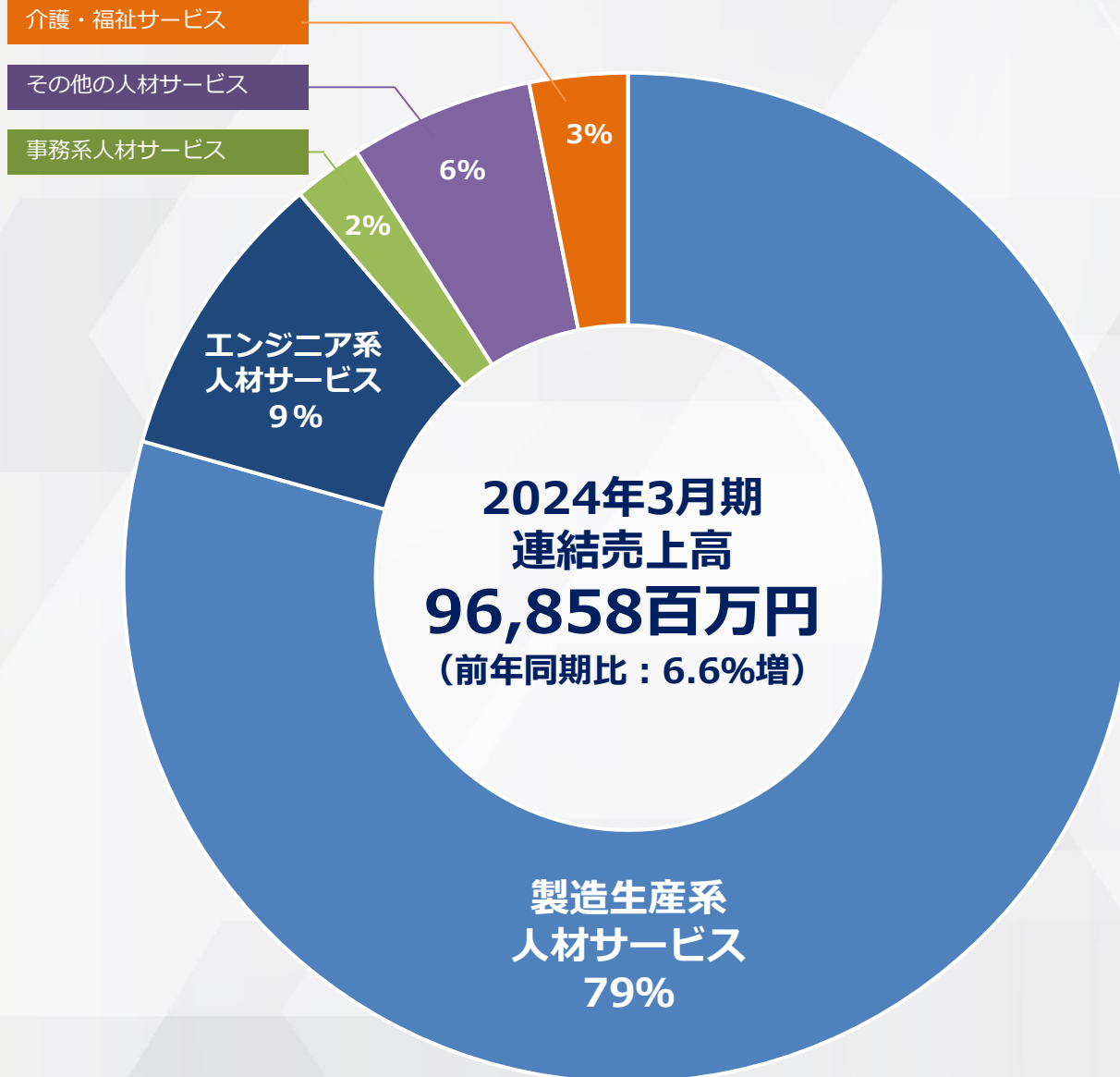
事務系人材サービス

その他の
人材サービス

介護・福祉サービス

サービス別売上高

※内部取引は消去



総合人材サービスについて

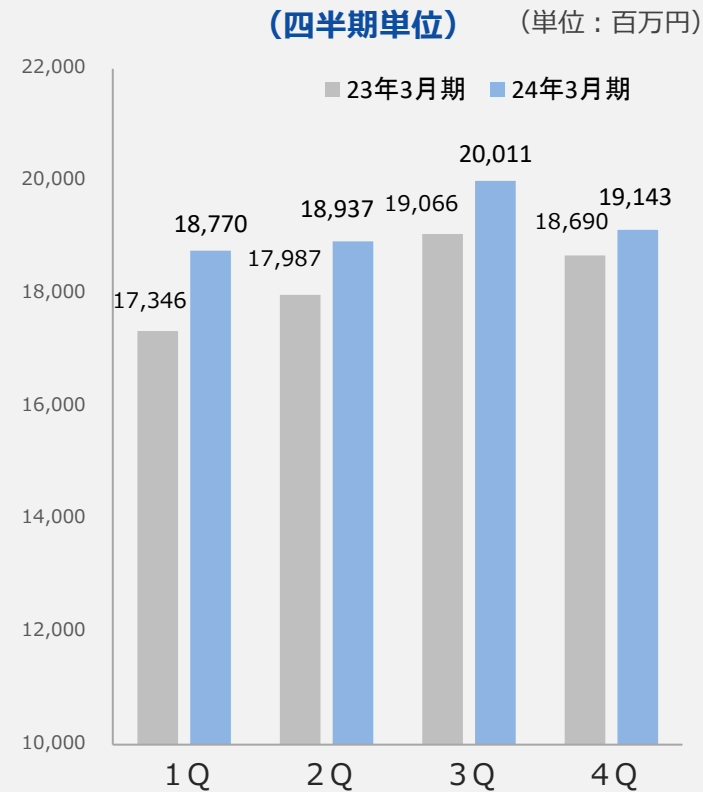
売上高について

4 Qの製造生産系の売上高は、在籍人数の増加、請求単価上昇もあり、前年同期比で2.4%増加も、オートモーティブでの検査不正等の問題で伸びが鈍化。

在籍人数について

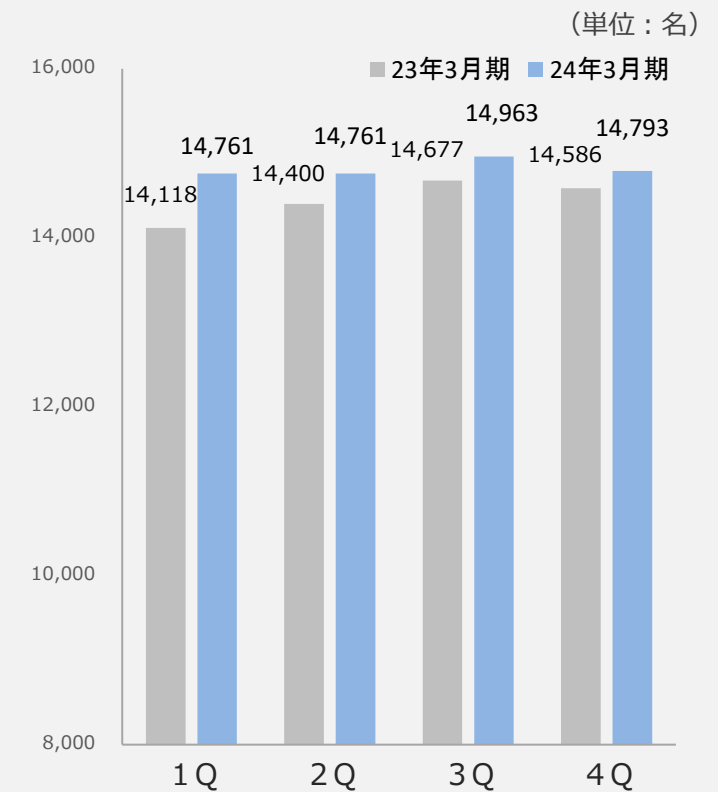
製造生産系の在籍人数は、前年同期比で207名増加。

製造生産系 売上高



※内部取引は消去

製造生産系 期末在籍人数



一人当たりの月平均売上高について

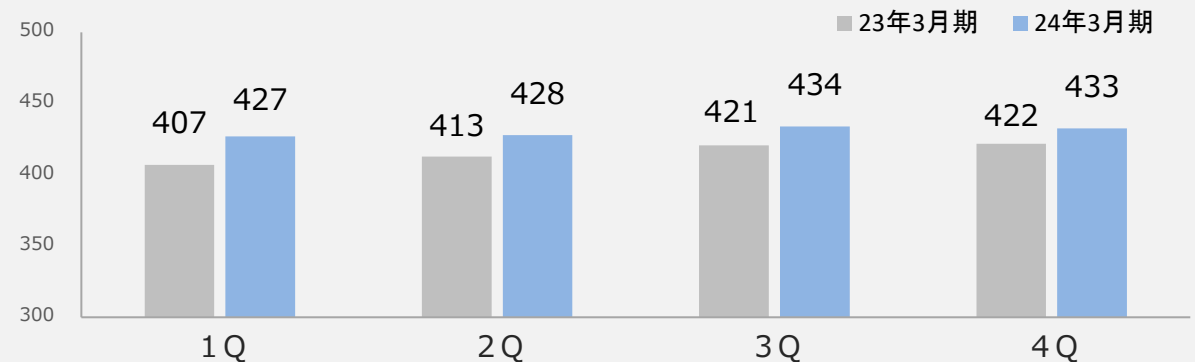
製造生産系の一人当たりの売上高は前年同期比で2.5%増加も、オートモーティブでの検査不正等の問題で伸びが鈍化。

離職率について

製造生産系の離職率は、前期比で同水準。前期同様、通期で4%未満を維持。

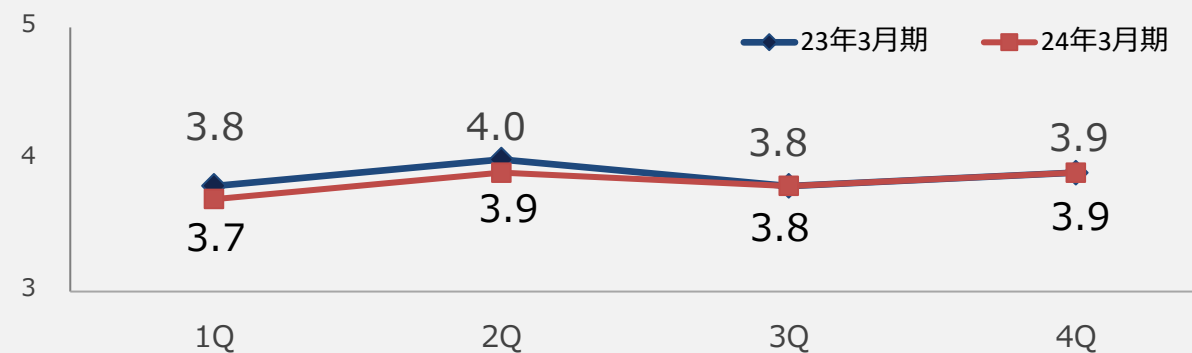
製造生産系 一人当たりの月平均売上高

(単位：千円)



製造生産系 離職率推移 (月平均)

(単位：%)



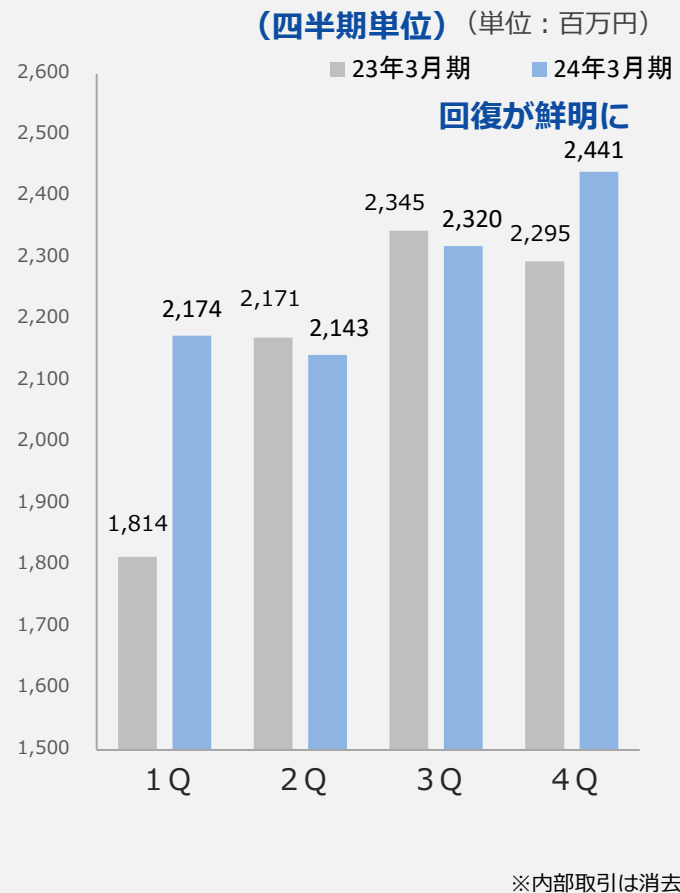
売上高について

- 4Qのエンジニア系の売上高は前年同期比で6.4%増加と回復が鮮明。
- 累計では、前期比で5.3%増加。

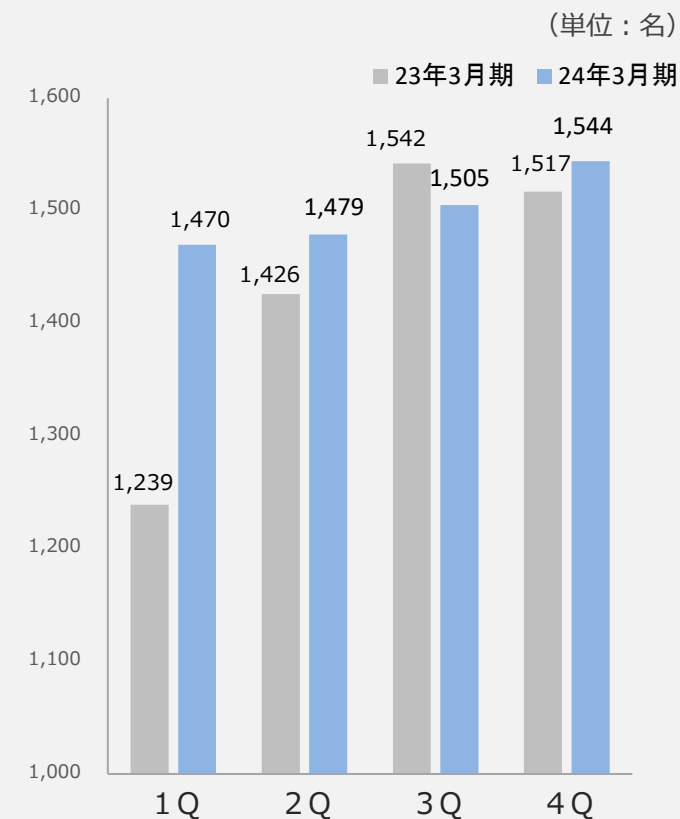
在籍人数について

エンジニア系の在籍人数は、セミコンダクターの緩やかな回復もあり、前年同期比で27名増加。

エンジニア系 売上高



エンジニア系 期末在籍人数

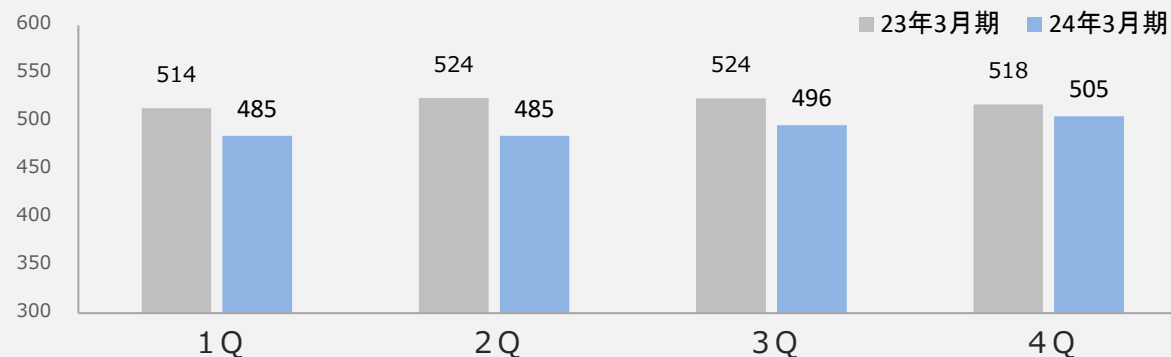


一人当たりの月平均売上高について

エンジニア系の一人当たりの売上高は前年同期比で減少も、2Q以降回復基調。

エンジニア系 一人当たりの月平均売上高

(単位：千円)

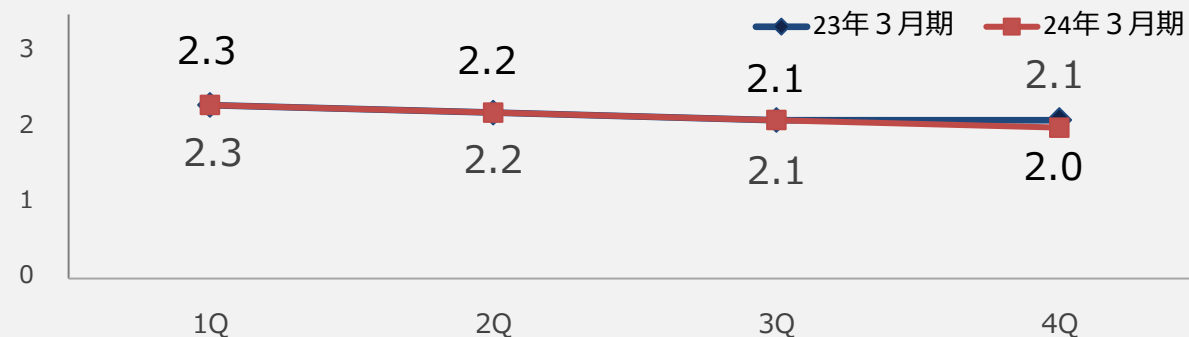


離職率について

エンジニア系の離職率は、2%以下となり前期比で0.1P改善。

エンジニア系 離職率推移 (月平均)

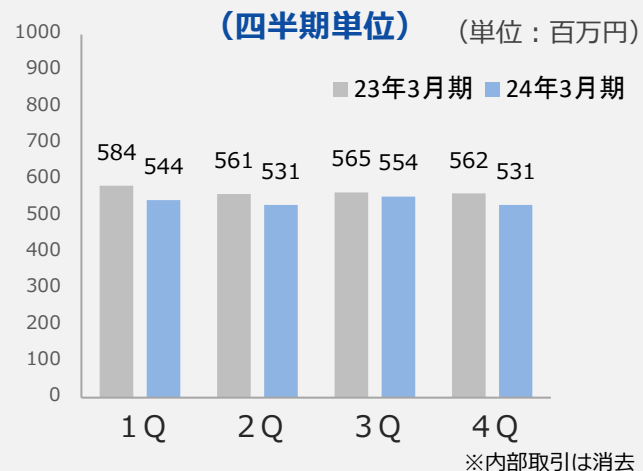
(単位：%)



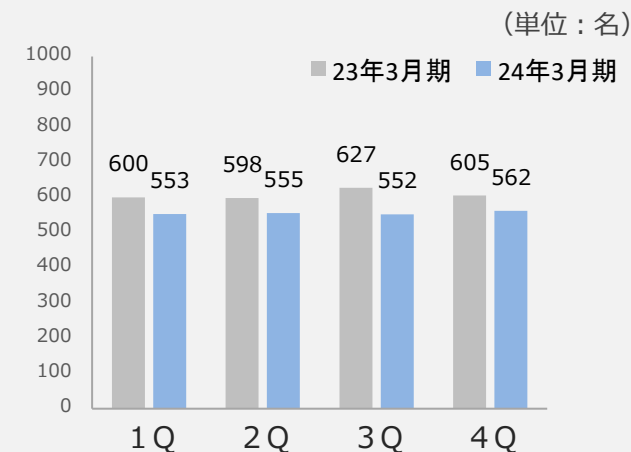
事務系人材サービスについて

4Qの事務系の売上高は、在籍人数減少もあり前年同期比で5.5%減少。

事務系 売上高



事務系 期末在籍人数

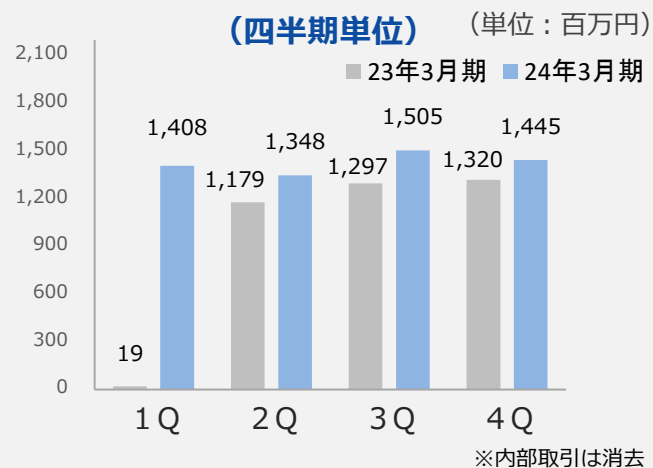


その他の人材サービスについて

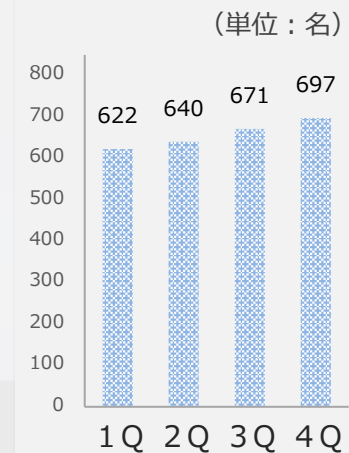
- 株式会社ニコン日総プライムは、プライム社員の活躍を支援、4Qのプライム社員数は697名。
- 日総ぴゅあ株式会社は、多様な人材が活躍できる職場環境を構築し、4Qの障がい者社員数は227名。

※プライム社員：高年齢者社員

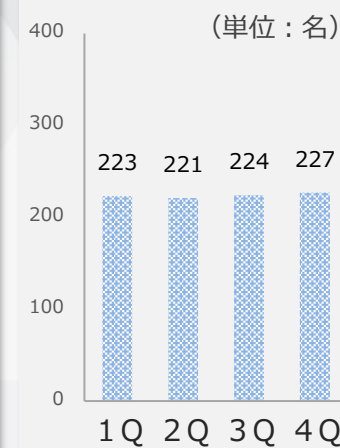
その他 売上高



プライム社員数



障がい者社員数

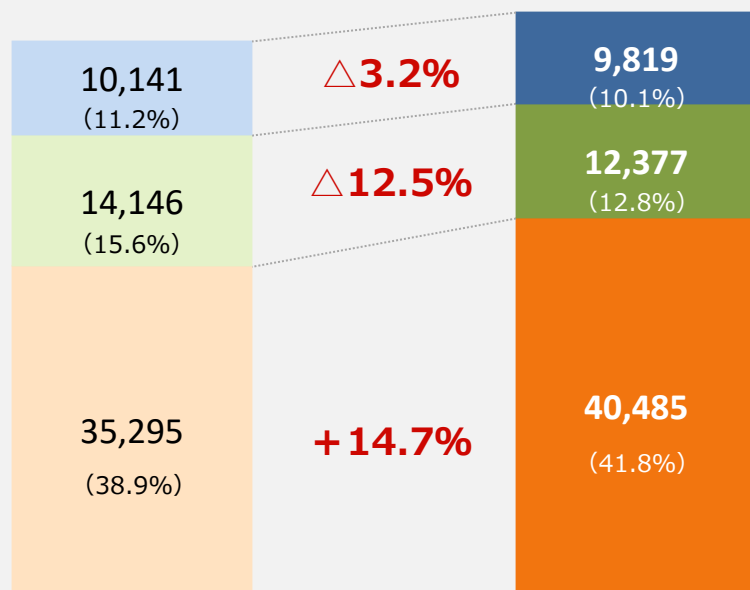


総合人材サービスの拡大に向けた インダストリー戦略の実績について

連結売上高構成比

(単位：百万円)

■ オートモーティブ ■ セミコンダクター ■ エレクトロニクス



※ () 内%は連結売上高比、赤字の%は、前期比伸長率

	オートモーティブ インダストリー (自動車製造・EV関連製造業界)	セミコンダクター インダストリー (半導体製造業界)	エレクトロニクス インダストリー (電子機器製造業界)
通期 売上高	前期比で 14.7%増加	前期比で 12.5%減少	前期比で 3.2%減少
第4四半期	稼働動向	製造装置 半導体メモリは 回復傾向 パワー半導体は堅調	緩やかに回復
	要員動向	認証問題等で 減少	緩やかに回復

介護・福祉サービスについて

介護・福祉サービスは、施設介護、在宅介護を中心に展開

施設介護

神奈川県横浜市にて、有料老人ホーム6か所を運営し入居者に対する介護サービスを提供。
質の高いサービス提供をモットーに、施設における入居率は高い水準を維持。

在宅介護

介護ステーションを神奈川県横浜市に1か所、福島県いわき市に2か所、通所介護施設を福島県いわき市に2か所展開。

人材育成

質の高い介護を目指し、人材育成に注力。

すいとぴー新横浜



すいとぴー港南台mio



すいとぴー金沢八景



すいとぴー本牧三溪園



すいとぴー三ツ境



すいとぴー東戸塚



ポイント

- 介護施設全体の入居率は、94.8%と引き続き高水準で推移。
- 売上高は、前期比で微増。
- 売総額は、前期比で7.9%増加。
- 神奈川県が進めるヘルスケア・ニューフロンティア政策に参画。関連する産学公関係団体との個別連携を推進中。

●介護・福祉サービス実績

※内部取引は消去

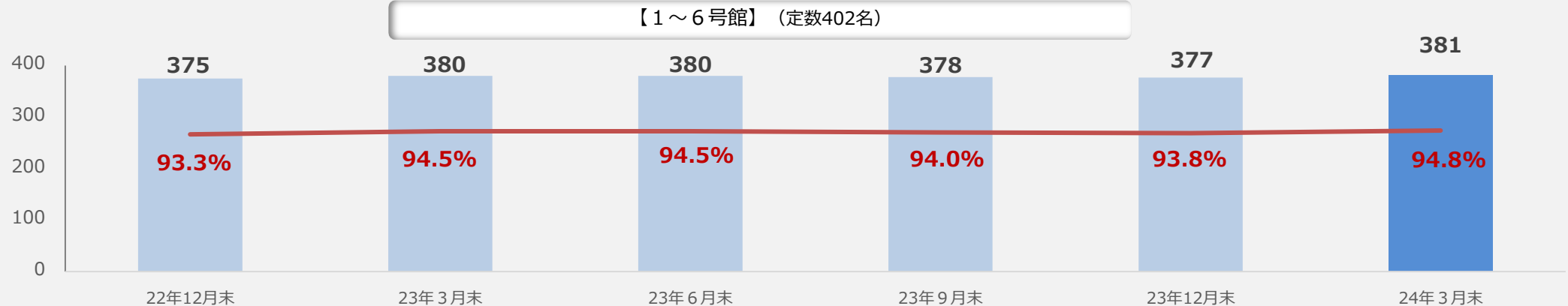
(単位：百万円)

	23年3月期	24年3月期	前期比	
	実績	実績	増減額	増減率
売上高	3,017	3,045	28	0.9%
売上総利益	307	332	24	7.9%

施設入居者数

(単位：名)

■ 入居者数 — 入居率



3 日総グループの成長に向けて

日総グループ 成長サイクルイメージ

— 急激な顧客環境変化 —



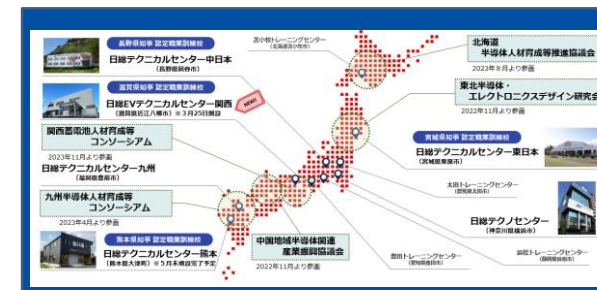
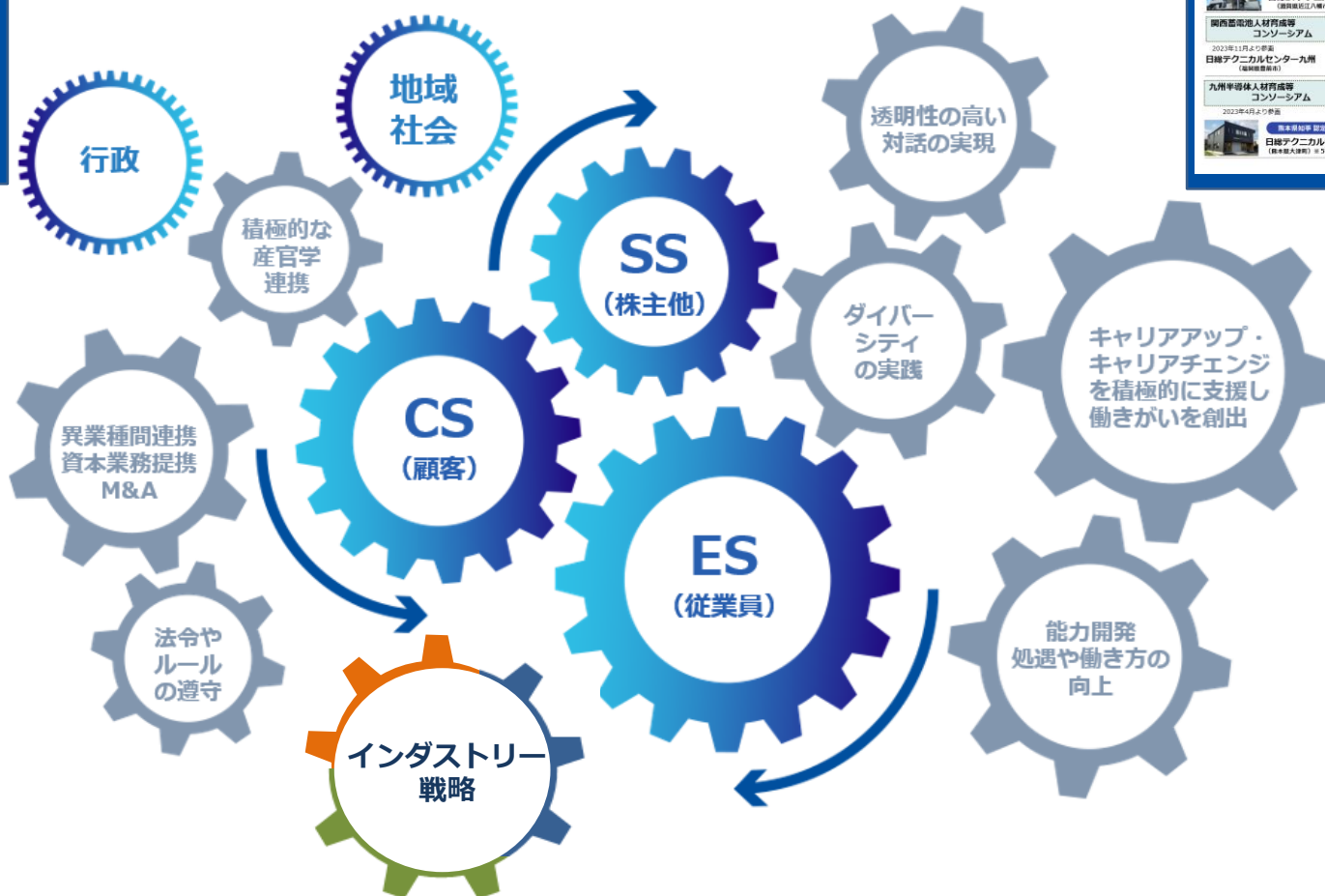
EV化やDX化への対応

機動的なM&A

シナジーを高める
資本業務提携

新たな接点の獲得

異業種との連携



人材流動化への対応

積極的な産官学連携

高度人材育成

採用の仕組みを強化

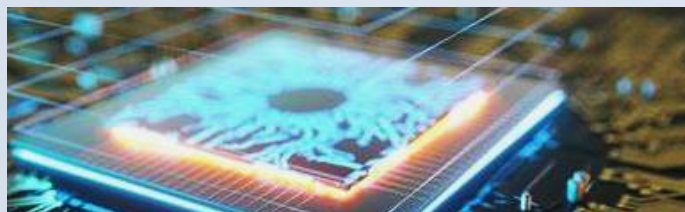
製造生産系人材サービス・エンジニア系人材サービスの拡大に向け インダストリー戦略を継続し成長エンジンとする

インダストリー戦略 Society 5.0を牽引する産業



オートモーティブ
インダストリー

自動車/
EV関連



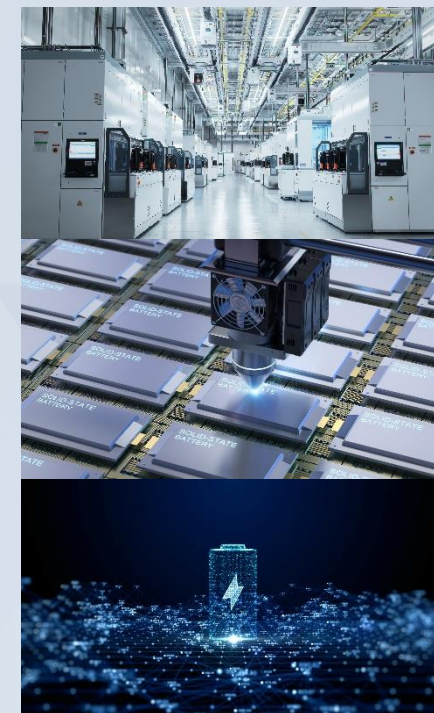
セミコンダクター
インダストリー

半導体/
半導体製造装置



エレクトロニクス
インダストリー

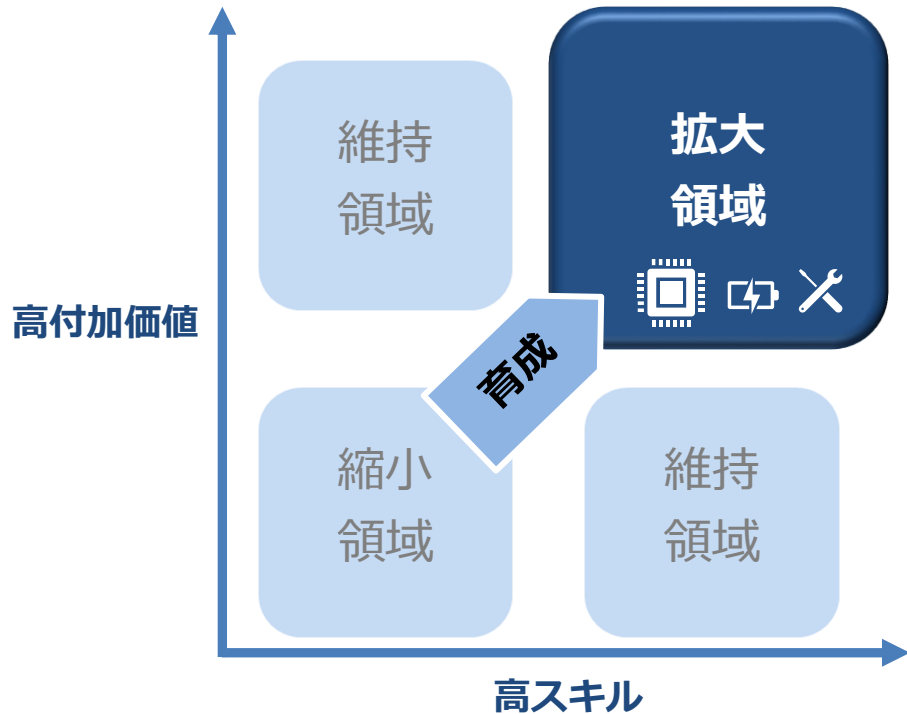
通信機器/
電子部品



次の成長・柱になる領域に
積極的にアプローチする

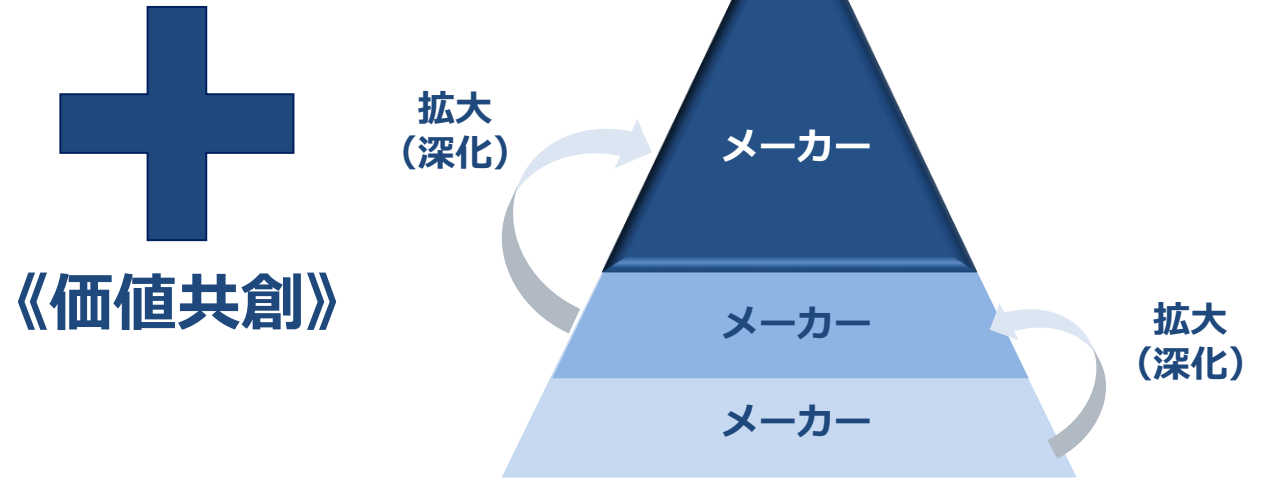
   **インダストリー戦略**

拡大・発展する領域へ



必要不可欠なパートナーへ深化

拡大する領域に向けてメーカーと共創し課題解決に取り組む



- 拡大領域の調査
- 高付加価値人材を育成する仕組み作り


- 取引先の拡大（関係深化）
- 変化（高度化）するニーズへの対応

提供サービスの質と内容を深化させることで、持続的な事業成長を実現する

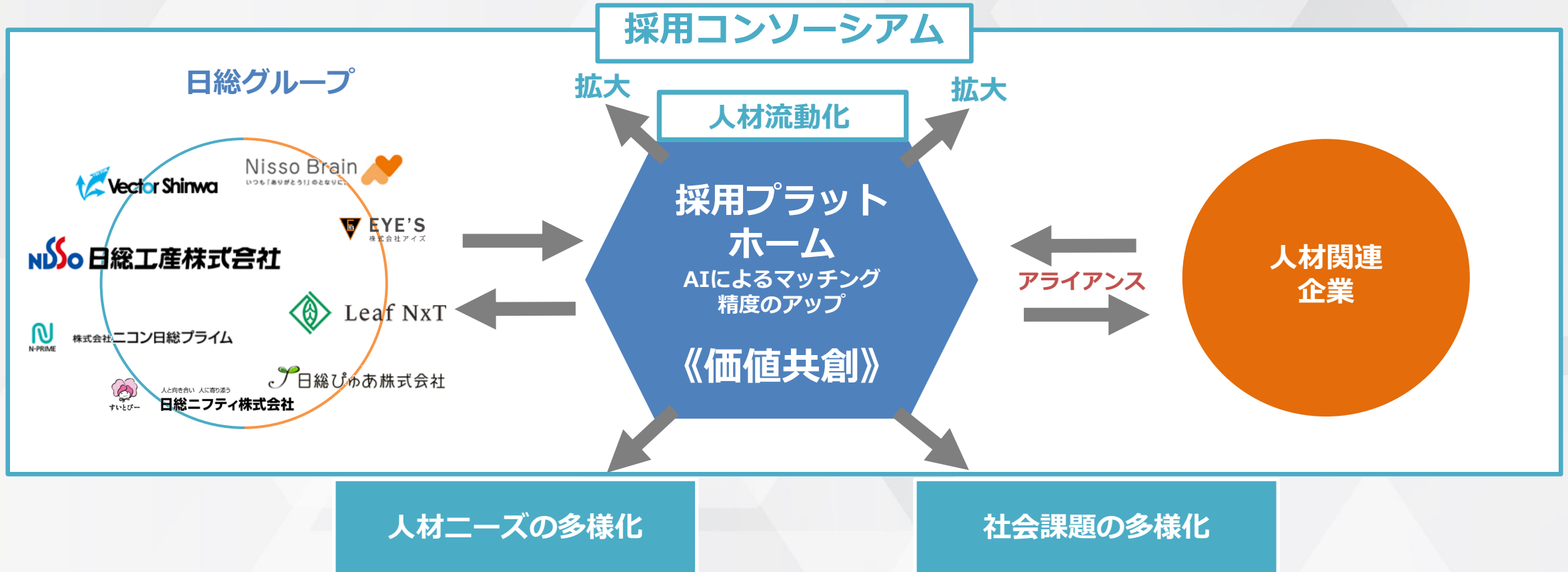
オートモーティブインダストリー
(自動車製造・EV関連製造業界)

セミコンダクターインダストリー
(半導体製造業界)

エレクトロニクスインダストリー
(電子機器製造業界)

	オートモーティブ	セミコンダクター	エレクトロニクス
設備投資	快晴  拡大	快晴  拡大	晴  徐々に拡大
生産動向	曇後晴  緩やかに増加 下期繁忙	曇後晴  製造装置・メモリは回復 パワー半導体は堅調	曇  セミコンダクター と連動
稼働動向	晴  通常化 下期繁忙	晴  通常化 下期繁忙	曇後晴  通常化
要員動向	快晴  旺盛	晴  回復 下期旺盛	晴  回復

日総グループを中心とした採用コンソーシアムの構築と拡大



多様化する社会課題と人材ニーズに対し
グループシナジーを活かした採用プラットフォームを構築・展開する事で事業拡大に繋げる



日総グループ教育実績について

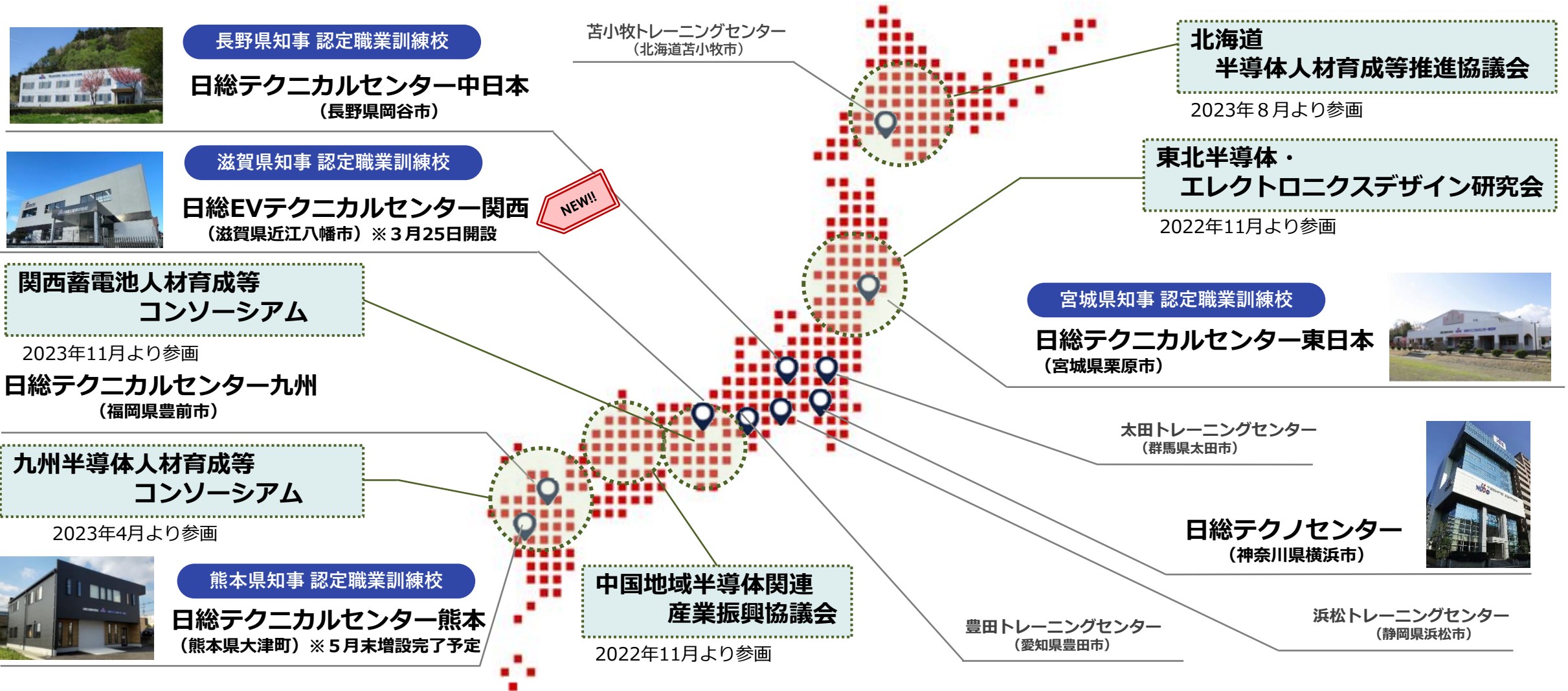
ポイント

- ・高付加価値サービスの提供を目指し、グループ全体の教育機会を拡大。
- ・外部社員研修（受託）ニーズは拡大傾向。クライアントニーズに沿って研修内容をカスタマイズし提供。

● 2024年3月期 教育実績（延べ人数）

区分	研修内容	24年3月期 累計
(直接系) エンジニア系研修	製造設備保全・製造設備技術 機械設計・生産技術 産業用ロボット特別教育等	1,370名
(直接系) 製造生産系研修	ものづくり教育 職長教育 危険体感教育等	16,613名
(直接系) その他研修	コンプライアンス定期教育 キャリア支援研修 資格（レベルアップ）研修等	1,485名
介護・福祉研修	高齢者虐待防止・身体拘束廃止研修 事故発生防止リスクマネジメント研修 感染症・食中毒予防研修等	1,571名
合 計		21,039名
外部社員研修（受託）	機械保全基礎 製造設備基礎 危険体感教育等	187名

高付加価値人材育成のための研修施設拡大と産官学連携を推進



熊本研修施設を取り巻く環境

佐賀県

- ・シリコンウェハ
- ・シリコン単結晶ウェハ
- ・ファインセラミック部品など

長崎県

- ・MOS IC、CMOS撮像素子
- ・高純度シリコンウェハ

熊本県

- ・半導体受託生産
- ・システムLSI
- ・CMOSイメージセンサー
- ・半導体製造装置
- ・CMP装置

福岡県

- ・パワーデバイス
- ・パワーモジュール
- ・システムLSI、イメージセンサ
- ・SiCパワーデバイスなど

大分県

- ・ロジックLSI
- ・産業用MOS IC、LSI組立

宮崎県

- ・ホール素子
- ・シリコンウェハ
- ・通信用LSI
- ・SiCパワー半導体・SiCウェハ

鹿児島県

- ・半導体部品
- ・液晶カラーフィルタ
- ・半導体製造装置
- ・積層セラミックコンデンサ



日総テクニカルセンター熊本



拡大する人材ニーズに対応するため

- 日総テクニカルセンター熊本を5月に増設予定
- 他産業や他職種で働いている人材に対して、『リスキリング』の機会を提供
- 半導体産業へのキャリアシフトを推進
- 自社社員のみならず、メーカー社員の
人材育成ニーズにも対応（教育研修受託サービス）
- 半導体の量産に対応できる『人材の育成』を
官民と連携を取りながら対応

メーカーの抱える課題

 市場・職場環境の変化により
人材の採用と育成の両面に苦慮

➤ 多様化に対応できる
研修プログラム・OJTの整備

➤ 理系人材の逼迫

➤ 文系人材・他業種経験者
製造未経験者の育成

➤ 教育できる人材・講師不足



受託ニーズ

《価値共創》

サービス提供

当社の強みを活かした研修
プログラムをクライアント
ニーズに合わせてカスタマイズ

当社グループの強み

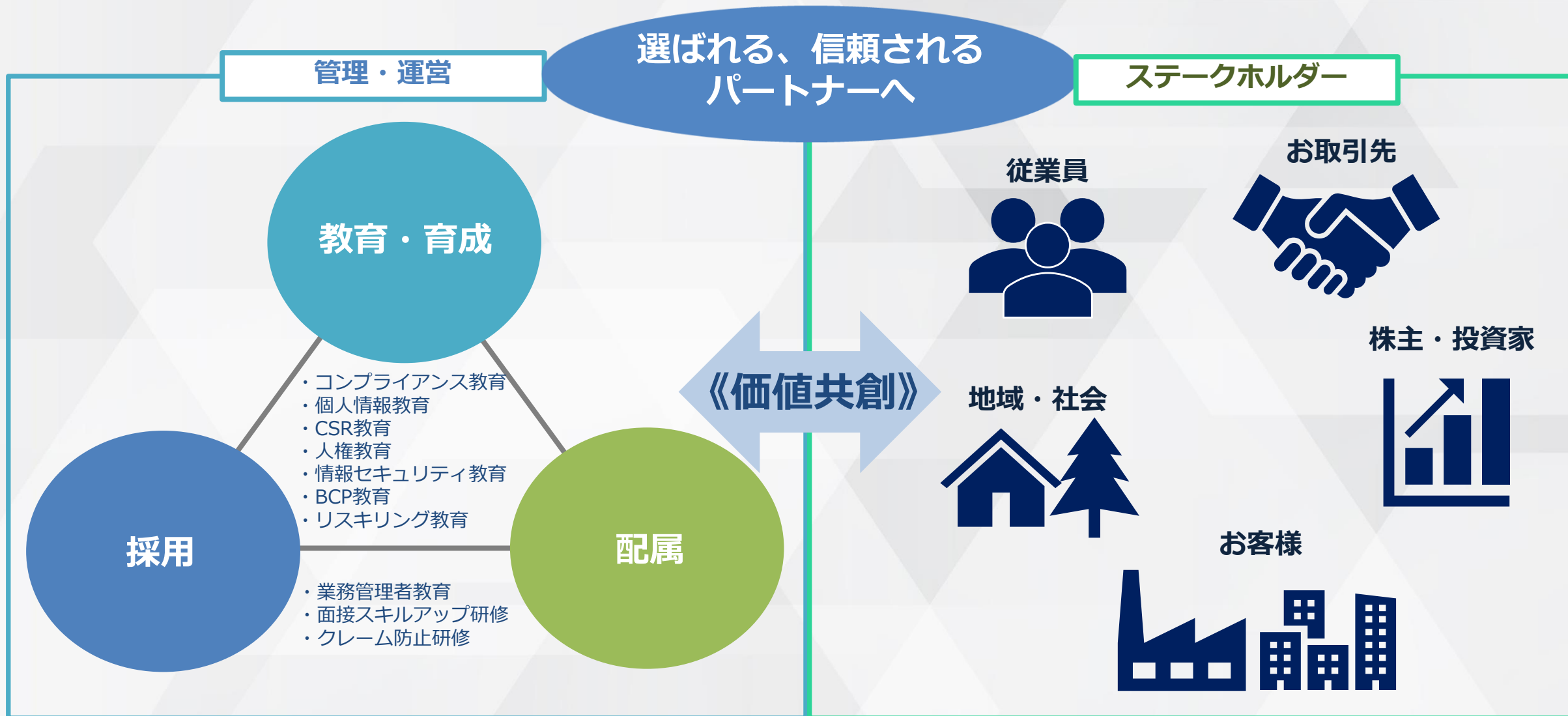


多業種・未経験に
対応できる
研修プログラム

実機を実装した
研修施設



様々な企業出身
の多様な講師陣



人材育成に強みを持つ企業グループとして、ガバナンス維持のための教育プログラムを実践し、ステークホルダーに信頼される取り組みを続けてまいります。

4

日総グループ トピックス

2023 | 10

■ NISSOホールディングス 設立

■ 「JAPAN MOBILITY SHOW 2023」に協賛



■ 「ものづくりワールド大阪に出展」

■ TCFD提言に賛同



2023 | 12

■ APB 株式会社への出資を決定

Oct.

Nov.

Dec.

Jan.

Feb.

Mar.

Apr.

May

Jun.

Jul.

Aug.

Sep.

■ 2023.11.07
上場廃止になった子会社
(日総工業株式会社)に関する
2024年3月期第2四半期決算発表

■ 関西蓄電池人材育成等
コンソーシアムに参画

■ サステナビリティ報告書2023発行

2023 | 11

2024 | 02

■ くまもと産業復興
エキスポに出展

2024 | 01

■ 株式会社アイズを
子会社化



■ 日総EVテクニカル
センター関西開設



2024 | 03

■ 2024.02.06
2024年3月期
第3四半期決算発表
(NISSOホールディングス)

2024 | 04

2024 | 05

■ 2024.05.9
2024年3月期決算発表
(NISSOホールディングス)

■ 日総テクニカルセンター熊本
増設予定

2024 | 06

2024 | 07

2024 | 08

■ 2024.08.07
2025年3月期第1四半期
決算発表(予定)
(NISSOホールディングス)

2024 | 09



「株式会社アイズ」グループイン

- 日総グループの顧客領域に対し、アイズ社の得意分野であるビジネスプロセスソリューションを提供。
- 日総グループのエンジニア領域にアイズ社ITエンジニアサービスを融合することでサービスを拡充。
- 同社はフリーランスの機電系エンジニアと、プロジェクトやスキルを要する業務をマッチングするサービス「FREE AID」を展開中。



「日総EVテクニカルセンター関西」を開設

- 日総工産は、2024年3月25日に「日総EVテクニカルセンター関西」を開設。
- 関西地区での蓄電池人材を育成する中核研修拠点として設立。
- 近畿経済産業局が設立した「関西蓄電池人材育成等コンソーシアム」に参画し連携強化。

5

今後の見通し (2025年3月期)

通期連結業績予想では、中核である総合人材サービスにおいて、自動車での稼働回復に加え、半導体メモリ分野等は堅調に推移し、P Cや通信機器関連の部品需要も回復するとの想定のもと、増収増益を見込んでおります。

● 2025年3月期 通期連結業績予想数値 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(単位：百万円)

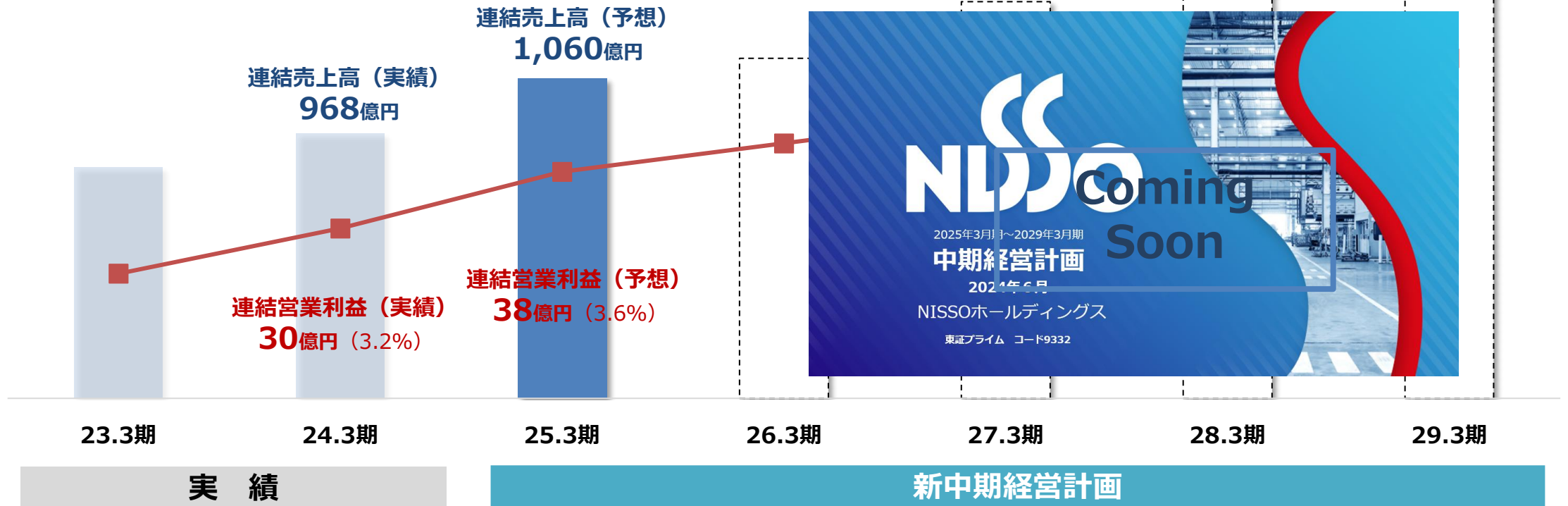
	24年3月期実績		25年3月期予想		対前期比	
	実績	百分比	予想	百分比	増減額	増減率
売上高	96,858	100.0%	106,000	100.0%	9,141	9.4%
営業利益	3,058	3.2%	3,800	3.6%	741	24.3%
経常利益	3,056	3.2%	3,800	3.6%	743	24.3%
親会社株主に 帰属する 当期純利益	1,952	2.0%	2,400	2.3%	447	22.9%

成長投資を加速し、人材領域における社会課題解決を図りながら、企業価値の向上に努めてまいります。

次世代成長ステージ 価値共創へ

育成モデル X 共創 = 事業ポートフォリオの多様化により稼ぐチカラを強化

- ✓ 人材（財）を共に創る : キャリアやスキルなどの人材育成
- ✓ ビジネスを共に創る : お客様ニーズに応じた適材適所の人材採用・配置
- ✓ ソリューションを共に創る : 多様な働き方や変化するモノづくりへの対応



6

株主還元方針

基本方針

当社は、株主に対する利益還元と企業価値の向上を経営の重要課題と位置付けており、連結配当性向30%以上を目安に株主の皆さまへ安定した利益還元を継続することを基本方針としております。

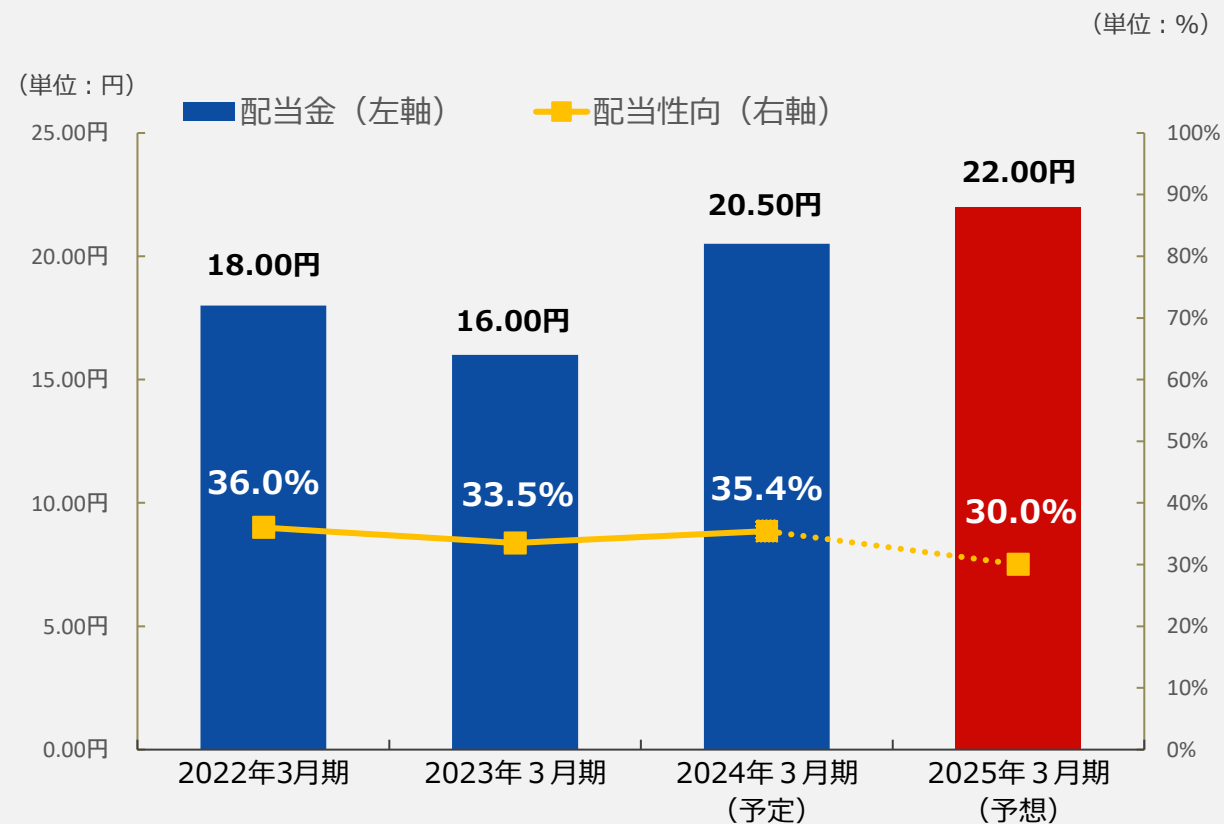
2024年3月期の配当予定

一株当たり配当金額は20.50円（連結配当性向は35.4%）を予定しております。

2025年3月期の配当予想

一株当たり配当金額は22.00円（連結配当性向は30.0%）を予定しております。

配当金と配当性向



※2023年3月期までは、持株会社体制となる前の日総工産株式会社の数値を掲載しております。

7

財務状況 (2024年3月期)

経営に関する財務指標は以下の通りとなりました。

区分	KPI	24年3月期 実績	指標目的
資本収益性	営業利益率	3.2%	収益性・効率性管理
	ROE	13.2%	
	ROIC	11.6%	
資本構成	財務レバレッジ	2.1	財務健全性

当社は、自社の資本コスト（株主資本コストおよび加重平均資本コスト（WACC））を注視し、重要な経営指標を自己資本利益率（ROE）と投下資本利益率（ROIC）とした上で、稼ぐ力の追求と資本効率性の向上に取り組みます。また安定的にROICが資本コスト（加重平均資本コスト（WACC））を上回る構造を実現する事で企業価値の向上に努めてまいります。

なお、2024年3月期においては、ROICが資本コスト（加重平均資本コスト（WACC））を上回りました。

(単位：百万円,%)

	23年3月末		24年3月末		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
流動資産	21,747	72.3	21,899	69.8	151
現金及び預金	9,800	32.6	9,641	30.7	▲159
受取手形及び売掛金	10,986	36.5	11,238	35.8	252
固定資産	8,344	27.7	9,455	30.2	1,110
有形固定資産	4,660	15.5	5,072	16.2	411
無形固定資産	1,514	5.0	1,611	5.1	96
投資その他の資産	2,169	7.2	2,771	8.8	602
資産合計	30,092	100.0	31,354	100.0	1,261
流動負債	12,187	40.5	13,360	42.6	1,172
未払費用	6,119	20.3	6,553	20.9	434
未払法人税等	555	1.8	795	2.5	240
賞与引当金	1,395	4.6	1,479	4.7	83
固定負債	3,097	10.3	2,660	8.5	▲436
長期借入金	2,019	6.7	1,550	4.9	▲468
負債合計	15,284	50.8	16,021	51.1	736
株主資本	14,563	48.4	14,939	47.6	375
非支配株主持分	239	0.8	275	0.9	35
純資産合計	14,807	49.2	15,333	48.9	525
負債純資産合計	30,092	100.0	31,354	100.0	1,261

Point

①稼働人数拡大による増加

製造系人材サービスの稼働人数拡大他により、流動資産の「受取手形及び売掛金」及び流動負債の「未払費用」が増加しました。

②返済

借入金の約定返済により、固定負債の「長期借入金」が減少しました。

③企業結合

株式の取得に伴う連結子会社の増加により、資産及び負債が増加しました。

④全体

上記の結果、前期末比で資産合計が4.2%増加、負債合計が4.8%増加、純資産合計が3.4%増加となり、自己資本比率は48.0%となりました。

(単位：百万円)

	23年3月期	24年3月期	増減額
	金額	金額	
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,285	3,230	944
投資活動によるキャッシュ・フロー	△146	△1,289	△1,142
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,112	△2,100	△987
現金及び現金同等物の増減額	1,026	△159	△1,185
現金及び現金同等物の期首残高	8,773	9,800	1,026
現金及び現金同等物の期末残高	9,800	9,641	△159


Point

- ① 営業活動によるキャッシュ・フロー
税金等調整前当期純利益3,056百万円等の収入で、法人税等の支払額865百万円等の支出を吸収して、3,230百万円の収入となりました。
- ② 投資活動によるキャッシュ・フロー
有価証券の取得による支出300百万円、有形固定資産の取得による支出650百万円等により、1,289百万円の支出となりました。
- ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー
自己株式の取得による支出1,062百万円、配当金の支払額544百万円等により、2,100百万円の支出となりました。

8

用語集

用語	説明
製造派遣	「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」に従い事業を行っており、自動車製造、半導体製造、電子機器製造をはじめとしたメーカーに対し派遣サービスを提供。業務の指揮命令権は派遣先であるメーカーにあり、雇用元は派遣会社となる。採用や給与計算など労務管理に関わる手続き等は雇用元である派遣会社が行う。
製造請負	自動車製造、半導体製造、電子機器製造をはじめとしたメーカーに対しサービスを提供。製造メーカーの工程・設備の一部、または全体を使い請負会社が、生産、品質管理、労務管理及び職場運営体制を構築する。発注者（メーカー）からの注文に対し、請負会社による管理体制のもと製造や加工、検査等を行い、完成品（成果）を発注者に納品する。
人材育成モデル	高付加価値人材の育成を行うためのモデル。当社グループ独自の高度なOff-JTを用いて人材を育成することで、職場配属後の習熟が早く定着の良い人材をお客様に提供する。
インダストリー戦略	総合人材サービスの事業拡大に向けて、当社グループが注力する産業（インダストリー）ごとのニーズに積極的かつスピーディに応えていくための戦略。
離職率	累計退社数を毎月の平均在籍人数の合計で割った数字。該当期間の平均退社率を表している。
日総テクニカルセンター	自動車・電気・半導体など様々な業種に対応する専門性の高い技術者の教育を行う大型の教育訓練施設。トレーニングセンターよりも幅広い教育を行う事が可能で、研修受託サービスにも対応できる。
日総トレーニングセンター	特定の業種に向けた専門技能教育を行う教育訓練施設。主に特定メーカー様への配属を前提とした教育・訓練を行う。

 働きものを、幸せものに。
NISSOホールディングス

本資料で記述している将来予測および業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により実際の業績は記述している将来見通しとは大きく異なる可能性があることをご承知おき下さい。

〈IRに関するお問い合わせ先〉

NISSOホールディングス株式会社 IR部

電話 045-777-7630

E-mail ir@nisso-ir.com

URL <https://www.nisso-hd.com>